

## 【テピアマンスリー今月の話題】2018年5月号

### 「一带一路」の日中環境ビジネス協力を期待

2018年5月9日、第7回日中韓サミットが東京で開催され、中国の李克強首相が2013年3月の就任以来、初めて来日した。あわせて日中首脳会談も行われ、この会談の中で、中国政府が進めている「一带一路」イニシアティブに関する日中間の協力について話し合う検討委員会を設置すること等を含め、様々な分野での今後の日中協力が確認された。

「一带一路」は習近平国家主席が2013年に打ち出した「現代版シルクロード構想」を元とする広域の経済圏構想で、中国から中央アジア、中東、欧州へと続く「シルクロード経済ベルト」と、南シナ海やインド洋の沿岸国を経てアフリカへ至る「21世紀の海上シルクロード」からなる。沿線諸国の開発途上国の鉄道や道路、港湾などのインフラ建設を中国が支援することで広大な経済圏を振興させ、中国の影響力を及ぼすことを狙っている。

昨年5月14日、15日の2日間にわたり北京で開催された「一带一路国際協力サミット」は米国やロシアを含む29カ国の首脳が参加し、世界130カ国から約1500人が参加する一大国際イベントとなった。日本からは自民党の二階幹事長が安倍総理の習近平主席宛の親書を持参して出席した。

今年5月の東京での日中首脳会談に先立つ4月27日付で、中国商務部が管理するメディアである「中国経済日報」は「一带一路で日中協力の新たな道を開く」と題する記事を掲載していた。その中で、日本が2017年5月の北京での「一带一路国際協力サミット」に参加したことが、それまで停滞していた日中関係の転換点となり、その後のベトナムでのAPEC及びG20での日中首脳会談が実現するなかで「一带一路」における協力が両国で重要な位置づけを持つものとなったと述べている。

日中間の経済交流は、貿易額が5年連続でマイナスとなるなど停滞期が続いていたが、2017年は10%を超えるプラス成長を記録し、双方向の直接投資も増加に転じるなど回復基調が鮮明となってきている。今回の日中首脳会談を契機として、日中間のビジネス活動が広範囲にわたって再び活発化することが期待される。

中国環境保護部（現・生態環境部）は、2017年5月15日付で、「一带一路のグリーン建設の推進に関する指導意見」ならびに「一带一路の環境保護協力計画」を策定し、公表している。一带一路沿線の開発途上国のインフラ整備を進めるに当たっては、支援対象国や地域の環境生態系の保護を十分に重視し、現地の生態環境保護要求を厳格に遵守するのみ

ならず、今後より厳しくなることが予想される中国の生態環境保護要求を満たすことを一帯一路の環境保護協力計画の基本方針として明記した。

今年3月に行われた第13期全国人民代表大会（全人代）では「中華人民共和国憲法修正案」が採択されて「生態文明の建設」の文言が中国憲法に正式に盛り込まれた。中国は生態環境の保護を普遍的な国家理念として世界に向けて標榜する新たな時代を迎えたといえる。鉄道や道路、港湾などのインフラ建設だけでなく、それに歩調を合わせた環境保護対策の分野も開発途上国に向けて、日本企業が技術と経験を活かして中国と協力できる可能性が高い分野であると考えられる。

一帯一路に関する日中間での具体的な協力の重点分野や方法については、安倍首相の訪中に合わせて第一回目の協議が行われることが予定されている。日本企業の環境関連技術や製品が中国政府や企業との協力スキームのもとで、一帯一路の第三国でのインフラ整備に合せて普及していく WIN-WIN での取り組みが実現していく展開が強く望まれる。

（高木 正勝）